

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				305201		
事業名	公的賃貸住宅家賃対策業務			事業期間		H17～H34
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		住宅環境の整備		公営住宅の整備	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	高齢者居住法			
事業担当	建設部市営住宅課住宅管理係		連絡先	e-mail		shiejutaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 245 (直通番号) 0123-24-0427
評価者	市営住宅課長 田中 康仁					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	公的賃貸住宅入居者	細事業 公的賃貸住宅家賃対策業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	公的賃貸住宅で、安定的に生活できるようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(略称:高齢者居住法)に基づく高齢者向け優良賃貸住宅の事業者に対して、家賃の減額に要する費用の一部を補助する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	高齢者優良賃貸住宅家賃補助金交付件数					
成果指標	2		実績					
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	入居者の満足度	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	補助金交付率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	交付件数/交付対象件数	実績	100.0	100.0	100.0		%
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
高齢者優良賃貸住宅家賃補助事業費	事業費 予算 (A)			9,048	9,299	10,140	10,140	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			8,420	9,299	9,204			
	財源内訳	国道支出金 (C)		3,610	4,220	4,351			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		4,810	5,079	4,853			
	人件費 (F)			938	617	625			
	職員数(関与割合) (G)			0.13	0.08	0.08			人
	総事業費 (B+F) (H)			9,358	9,916	9,829			千円
	人件費率 (F/H) (I)			10.0	6.2	6.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			302	320	317			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	高齢者向け優良賃貸住宅に空室が出た場合、入居者募集について、広報活動の助言や協力をを行い、入居者を確保している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	高齢者が公的賃貸住宅で安定した生活を送ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	109307		
事業名	住まいのコンシェルジュ事業			事業期間	H27～		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		心のふれあうコミュニティづくり		移住・定住の促進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市人口ビジョン・総合戦略				
事業担当	建設部市営住宅課住宅計画係		連絡先	e-mail	shiejutaku@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 24-3131	内線	541
評価者	市営住宅課長 田中 康仁		(直通番号) 24-0430				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民及び千歳市への移住希望者	細事業 住まいのコンシェルジュ事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	良好な住宅で生活できるようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	住宅の新築、増築、改修等に関する各種手続き、法律、設計、支援制度、融資制度及び税などの相談対応及び情報提供を行う。また、「千歳市空き家・空き地情報」ホームページによる情報提供を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	問合せ相談件数					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	千歳市の人口	目標	96,112	96,420	96,682	96,901	人
	代替指標		実績	96,301	96,711	96,984		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	150	6	6	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	70	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	70	0	0		
	人件費		(F)	469	308	313		
	職員数(関与割合)		(G)	0.06	0.04	0.04	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	539	308	313	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	87.0	100.0	100.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	49	11	22	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市営住宅課職員が窓口や電話で住宅に関する相談対応や情報提供を随時行っている。 また、「千歳市空き家・空き地情報」ホームページを開設し、民間の不動産情報や北海道空き家情報バンクの紹介を行っている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市民の定住促進及び千歳市への移住者の増加。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何がどのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				307102				
事業名	治水対策事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		安心して暮らせる川づくりの推進		治水事業の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	建設部事業庶務課事業調整係			連絡先	e-mail		jigyoshomu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	事業庶務課長 波多野 茂			電話番号		(直通番号) 0123-24-0692		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	流域住民・事業活動	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生命・財産を保全し、流域の発展に寄与する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	河川の氾濫や内水浸水などの洪水被害を防止または軽減するため、関係機関との連携や治水関係団体に参画して、国や北海道への要望活動等により河川整備の促進を図り、治水対策を促進する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	9	10	10	10
	実施した事業の活動量を示す指標	1	河川事業促進業務の要請・要望・調整回数					
2		流域連携の会議出席回数	実績	9	9	9	9	回
3		治水促進の会議出席回数	実績	10	10	10	10	回
成果指標	本来の指標	治水対策・河川整備の進捗度	目標	42	42	56	56	%
	代替指標	河川整備延長割合	実績	41	51	53		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	千歳川河川整備計画による千歳市管内の整備延長(管内全体:66.4km)	実績	41	51	53		
目標達成率(実績/目標)				97.6	121.4	94.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
治水対策事業費	事業費 予算		(A)	877	890	887	850	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	811	782	838			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	811	782	838			
	人件費		(F)	3,125	3,083	3,125			
	職員数(関与割合)		(G)	0.42	0.42	0.42			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3,936	3,865	3,963			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	79.4	79.8	78.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	437	387	396			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳川等の堤防整備については完成時期が未定であることから、早期完成に向け今後も国に対し要望活動を行うとともに、市街地の千歳川沿いにおける、連続した遊歩道や広場などの水辺環境の整備について、今後も国や北海道に対し要望活動を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	治水対策と河川環境整備に係る整備促進。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				603102				
事業名	高速道路建設促進期成会業務			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	都市機能が充実したまち		道路体系の整備		広域道路網の整備促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	建設部事業庶務課事業調整係			連絡先	e-mail		jigyoshomu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	事業庶務課長 波多野 茂			電話番号		(直通番号) 0123-24-0677		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	高速道路(横断自動車道 千歳～本別～釧路・北見間)	細事業 北海道横断自動車道中央地区建設促進期成会業務 北海道横断自動車道早期建設促進期成会業務 北海道高速道路建設促進期成会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	建設事業の促進を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域間を結ぶ高速ネットワークの形成による、空・陸交通の拠点機能の強化を図るため、北海道横断自動車道(千歳～釧路・北見間)の早期全線開通に向けた要望活動及び事業調整を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	北海道横断自動車道中央地区建設促進期成会の要望など促進活動回数	実績	2	2	2	2	回
	2	北海道横断自動車道早期建設促進期成会業務の要望など促進活動回数	実績	4	4	4	4	回
	3	北海道高速道路建設促進期成会業務の要望など促進活動回数	実績	2	2	2	2	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	千歳～釧路間供用率	目標	93.0	93.0	93.0	93.0	%
	代替指標		実績	93.0	93.0	93.0		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
高速道路建設促進対策事業費	事業費 予算		(A)	172	172	172	163	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	145	112	117			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	145	112	117			
	人件費		(F)	875	863	875			
	職員数(関与割合)		(G)	0.12	0.12	0.12			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1,020	975	992			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	85.8	88.5	88.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	510	488	496			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	未着手路線の着手、4車線化及び老朽化対策の推進による信頼性の高い輸送路の確保などに向け、安定的・継続的な予算の確保が必要であり、期成会副会長として、国、北海道等の関係機関に事業の促進を働きかける要望活動を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各地域間を結ぶ高速ネットワークの形成を促進できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				603103				
事業名	国道整備促進業務			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	都市機能が充実したまち		道路体系の整備		広域道路網の整備促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	建設部事業庶務課事業調整係			連絡先	e-mail		jigyoshomu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	事業庶務課長 波多野 茂			電話番号		(直通番号) 0123-24-0677		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国道(道央圏連絡道路、国道453号支笏湖地区崖地対策)	細事業 道央圏連絡道路整備促進期成会業務 国道整備促進業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	建設・整備事業の促進を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	広域的な都市間交通を確保するとともに、市街地内における混雑の緩和、都市基盤整備の促進、空港アクセス機能の充実、安全な交通環境の確保などのため要望活動及び事業調整を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	3	3	3	3
	実施した事業の活動量を示す指標	1	道央圏連絡道路整備促進期成会業務の要望など促進活動回数					
2		国道整備のための要望など促進活動回数		実績	10	10	10	10
3				実績				
成果指標	本来の指標	道央圏連絡道路の供用率		目標	62.0	62.0	62.0	73.0
	代替指標			実績	62.0	62.0	62.0	%
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%
				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
国道整備促進事業費	事業費 予算		(A)	175	172	172	170	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	52	129	56			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	52	129	56		
	人件費		(F)	1,719	1,696	1,719			
	職員数(関与割合)		(G)	0.23	0.23	0.23			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1,771	1,825	1,775			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	97.1	92.9	96.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	590	608	592			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	現在、道央圏連絡道路「泉郷道路」の完成に向け整備を進めているほか、国道36号の「交通安全対策、無電柱化」、国道453号の「交通安全対策、災害対策」など、これらの整備促進に向けた安定的・継続的な予算の確保が求められることから、今後も国に対し要望活動を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域の産業や経済の振興、発展。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				603104				
事業名	道道整備促進業務			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	都市機能が充実したまち		道路体系の整備		広域道路網の整備促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	建設部事業庶務課事業調整係			連絡先	e-mail		jigyoshomu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	事業庶務課長 波多野 茂			電話番号		(直通番号) 0123-24-0677		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	道道(道道泉沢新千歳空港線、支笏湖公園線、舞鶴追分線)	細事業 道道整備促進業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	整備事業の促進を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	周辺市町村との地域間交通の円滑化、効率化を図るため道道整備に向けた要望活動及び事業調整を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	道道整備のための北海道及び関係地権者等との事業調整回数	実績	8	10	10	10	回
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	道道泉沢新千歳空港線供用率	目標	74.0	74.0	74.0	74.0	%
	代替指標		実績	74.0	74.0	74.0		
	計算式 指標の説明							
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	0	0	0	0	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	0	0	0		
人件費		(F)	1,250	1,233	1,094				
職員数(関与割合)		(G)	0.17	0.17	0.15		人		
総事業費 (B+F)		(H)	1,250	1,233	1,094		千円		
人件費率 (F/H)		(I)	100.0	100.0	100.0		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	156	123	109		千円		

道道整備促進業務

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	新千歳空港インターチェンジが供用開始し、4車線化に向け調査が進められている。支笏湖方面へ連結する泉沢新千歳空港線の4車線化及び延伸は、幹線道路の連結や、空港機能強化の観点からも重要であることから、今後も事業実施に向け北海道への要望活動を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域の産業や経済の振興、発展。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		605201	
事業名	緑化推進事業	事業期間	不明～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	
	都市機能が充実したまち	緑地の保全及び緑化の推進	施策
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市緑化条例
事業担当	建設部都市整備課公園管理係	連絡先	e-mail toshiseibi@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 398 (直通番号) 0123-24-0697
評価者	都市整備課長 田中 睦実		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 ちとせ環境と緑の財団運営費交付事業 千歳市緑化推進委員会事業 保全樹林・樹木維持管理 緑化推進団体業務 緑化行事調査業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	緑化思想の普及・啓発および緑化推進事業の発展振興。	
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか</p> <p>樹林、水辺、公園、街路樹、庭木、花壇など市内には様々な緑があり、これらの緑は、街の環境衛生、景観、防災、健康増進を高めるなど多くの役割をもち、市民が快適な生活をおくる上で欠かせないものとなっている。このことから、市民に緑化思想の普及・啓発を図るため、千歳市緑の基本計画に基づき、緑を守る、育てる、親しむ、ふれあう事業などを(公財)ちとせ環境と緑の財団と連携して進めている。</p>		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	31,699	34,309	33,683	37,337	千円	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	(公財)ちとせ環境と緑の財団運営費交付金額							実績
成果指標	2	募金額(千歳市緑化推進委員会)	実績	440	490	515	540	千円		
	3	緑化推進団体数	実績	10	11	10	11	団体		
	本来の指標	市民の緑化思想の普及度	目標	24	24	24	24	回		
代替指標	緑化振興事業の実施回数	実績	24	24	24					
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
緑化推進事業費	事業費 予算 (A)			32,630	35,052	34,726	38,283	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			31,471	32,524	34,212			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		31,471	32,524	34,212			
	人件費 (F)			3,543	3,505	2,188			
	職員数(関与割合) (G)			0.65	0.65	0.29			人
	総事業費 (B+F) (H)			35,014	36,029	36,400			千円
	人件費率 (F/H) (I)			10.1	9.7	6.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.1	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	緑化振興事業は、多くの市民の方々の参加をいただきながら事業展開を行っており、潤いある街づくりに欠かせないものである。今後においては、事業の見直しなどにより、さらなる市民参加が得られるよう、効果的に広報活動を行い、緑豊かなまちづくりを継続していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民が快適な生活を送る上で欠かすことのできない緑豊かな潤いのある生活環境の提供。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				305104				
事業名	中高層建築物指導業務			事業期間		H04～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		住宅環境の整備		住宅対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市中高層建築物の建築に関する指導要綱					
事業担当	建設部建築課建築指導係			連絡先	e-mail		kenchiku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	建築課長 山下 隆裕			電話番号		(直通番号) 0123-24-0751		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	中高層建築物の影響のある周辺市民	細事業 中高層建築物指導業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適正な住環境の下で快適な生活ができるようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	10mを超える建築物に係る建築計画の事前公開等に関し必要な事項を定め、紛争を防止し、居住環境の保全に努める。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	中高層建築物申請件数	実績	9	6	11	9	件
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	適正に指導した率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標		実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	指導要綱による届出件数/該当(10m超)件数		実績	100.0	100.0	100.0	
目標達成率(実績/目標)					100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
中高層建築物指導業務経費	事業費 予算		(A)	135	128	128	128	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	18	0	2			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	18	0	2		
	人件費		(F)	1,094	1,079	1,094			
	職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.15	0.15	人		
	総事業費		(H)	1,112	1,079	1,096	千円		
	人件費率		(F/H)	(I)	98.4	100.0	99.8		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	124	180	100	千円		

中高層建築物指導業務

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	中高層建築物の建築に関する指導要綱は、日照や受信障害などの近隣住民との紛争の未然防止と紛争が生じた場合の自主的な解決を図る上で有効である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	日照や受信障害などの近隣住民との紛争の未然防止による居住環境の保全。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				305301		
事業名	建築物耐震改修促進事業			事業期間		H19～
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		住宅環境の整備		耐震・耐久性に優れた家づくりの促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
事業担当	建設部建築課建築指導係			連絡先	e-mail kenchiku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	建築課長 山下 隆裕			電話番号 (直通番号) 0123-24-0751		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象としているか	市内の耐震性の無い住宅	細事業 戸建住宅耐震化補助業務 普及啓発業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市内住宅の耐震性の向上を図る。	
事業内容	市内建築物の耐震性の向上を図るため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、耐震化促進に向けた取組方針や目標等を定めた耐震改修促進計画を平成20年度に策定し、平成29年3月に改定している。これに基づき木造戸建住宅に対する耐震診断費用の助成、地震防災マップの配布及び出前講座並びに市有建築物に係る耐震化事業の調整を行うことにより市内の建築物の耐震化を促進する。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	耐震診断費補助件数	実績	1	0	0	2	件
	2	広報ちとせ掲載等の周知回数	実績	3	3	4	4	回
	3	出前講座等の実施回数	実績	2	2	3	2	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	住宅の耐震化率	目標	91	93	93	94	%
	代替指標 計算式 指標の説明	耐震性を有すると推計される戸数/全戸数	実績	92	92	93		
目標達成率(実績/目標)				101.1	98.9	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
建築物耐震改修促進業務経費	事業費 予算		(A)	1,985	2,394	2,306	2,282	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	64	130	30			
	財源内訳	国道支出金	(C)	20	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	44	130	30			
	人件費		(F)	1,406	1,388	1,406			
	職員数(関与割合)		(G)	0.19	0.19	0.19			人
	総事業費		(H)	1,470	1,518	1,436			千円
	人件費率		(I)	95.6	91.4	97.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,470	-	-			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	耐震化を促進するため、ホームページに地震防災マップ等の情報掲載、出前講座等の実施、木造住宅の無料耐震診断や補助制度などによる取り組みをしており、戸建住宅の耐震化率が微増していることから、住宅の耐震化を進めるために、継続した普及啓発が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	耐震に対する市民意識の向上及び耐震化率の向上が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	305102
事業名	プレミアムリフォーム券発行事業			事業期間	H23～H30
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	安全で安心して暮らせるまち		住宅環境の整備		住宅対策の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	住生活基本法、千歳市住宅マスタープラン、ちとせプレミアムリフォーム券事業補助金交付要綱、「ちとせプレミアムリフォーム券」実施要領		
事業担当	建設部営繕課営繕係		連絡先	e-mail	eizen@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 354 (直通番号) 0123-24-0753
評価者	営繕課長 宮川 智嘉				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象としているか	市内建設業界と市民	細事業 プレミアムリフォーム券発行事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市内建設業の活性化と市民の住環境整備を推進する。	
事業内容	景気対策や耐震化・バリアフリー化の促進を図るため、住宅のリフォーム工事等の支払いに利用できる10%のプレミアム付きリフォーム券を千歳商工会議所が5,000枚(購入額20,000円/枚、総額1億1,000万円分)発行する「ちとせプレミアムリフォーム券事業」に対して、事業の実施に要する経費(プレミアム分に相当する額)を補助金として交付する。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	5,000	5,000	3,500	0		
	実施した事業の活動量を示す指標	1	リフォーム券の発行(販売)枚数						実績	
成果指標	本来の指標	リフォーム券の利用(換金)枚数	目標	5,000	5,000	3,500	0	枚		
	代替指標		実績	5,000	5,000	3,500				
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
プレミアムリフォーム券発行事業費	事業費 予算		(A)	10,181	10,185	7,000	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	10,180	10,185	7,000		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	10,180	10,185	7,000		
	人件費		(F)	938	925	625		
	職員数(関与割合)		(G)	0.13	0.13	0.08		
総事業費 (B+F)		(H)	11,118	11,110	7,625		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	8.4	8.3	8.2		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.2	2.2	2.2		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成30年度も、発行枚数を超える購入申込があり、本事業を契機とした工事が多数実施され、目的の一つである市内経済の活性化については、一定程度の成果はあったものと思われる。 本事業は、東日本大震災の影響に伴う緊急経済対策の一環として取り組み始めた事業であり、これまで多くの市民に利用いただくとその役割は終了と考えられることから、平成30年度をもって事業完了とする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	